



議会だより

目次	Contents
委員会報告	2～4P
一般質問	5～12P
行政視察受入状況	12P
議案の審議結果	13P
次回定例会日程	14P



『がんばれニューフェイス2026』（4月3日 ホテル國富アネックス）

第1回定例会を開催 ～2月16日から3月16日まで～

本定例会では、令和8年度予算、条例関係、補正予算などの議案58件、発議1件を審議しました。本定例会における審議結果は13ページをご覧ください。

また、15人が一般質問を行いました。

議会の動き

1月

- 15日 愛知県春日井市等参政党議員団視察来市
- 20日 議会運営委員会市外調査（～21日）
- 27日 （仮称）駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会
市議会議員研修会
- 30日 建設産業常任委員会

2月

- 3日 市民厚生常任委員会
- 4日 総務文教常任委員会
- 9日 議会運営委員会

- 16日 本会議（初日）
- 19日 議会運営委員会
- 20日 一般質問（24、25日）
- 27日 総務文教常任委員会

3月

- 2日 建設産業常任委員会
- 4日 市民厚生常任委員会
- 5日 予算審査特別委員会（9、10、11日）
- 12日 総務文教常任委員会
- 13日 議会運営委員会
- 16日 本会議（最終日）

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

各常任委員会に付託された議案の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（本定例会最終日の委員長報告より抜粋）は次のとおりです。

総務文教常任委員会

2月27日、3月12日に条例の制定7件、その他の議案2件、補正予算1件を審査し、「糸魚川市公共施設等総合管理指針の改訂について」「駅北遊び広場及び全天候型子ども遊戯場の整備について」「学校のあり方について」「市内学校で発生したいじめ事案について」「令和4年度のアレルギーヒヤリハット事案対応について」の所管事項調査を行いました。

○糸魚川市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について 糸魚川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

質疑 通称こども誰でも通園制度の利用条件、保育士の配置基準、財源及び保護者の費用負担について伺う。

答弁 月10時間以内の利用可能枠の中で、就労要件に関わらず、時間単位で柔軟に保育施設等を利用できる制度である。国の基準に基づき保育士を配置し、本制度に係る費用は国・県・市が負担する。保護者の負担は1時間当たりの標準価格で300円である。4月からの制度開始に当たり、リーフレット等で説明・周知していきたい。

建設産業常任委員会

3月2日に条例の制定4件、その他の議案1件、補正予算3件を審査し、「ガス事業譲渡及び上下水道事業包括委託について」「公営企業経営戦略の改定について」「えちごトキめき鉄道の第二次中期経営計画について」「糸魚川市地域公共交通計画（アクションプラン）（案）について」「シャルマン火打スキー場 第1クワッドリフトの故障について」の所管事項調査を行いました。

○和解について

質疑 糸魚川ジオステーションジオパル内にある鉄道ジオラマのカメラカーを楽しみにしている利用者に対して、今後どのように対応するのか。

答弁 H0ゲージの車両のカメラカーは引き続き利用可能である。また、ジオラマ内に自分が走らせている車両が映る定点カメラの導入を検討している。

市民厚生常任委員会

3月4日に条例の制定3件、補正予算1件を審査し、「糸魚川市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について」の所管事項調査を行いました。

○フードバンク等支援事業（物価高騰対策）＜一般会計補正予算＞

質疑 各支援団体に提供する食料品や日用品の量は十分か。

答弁 物価高騰等により、支援団体では食料の調達や寄付の受入れが困難になっていると聞いている。各支援団体に提供する100食分は、1回当たり5食分を提供する想定のため、20回分に相当する。本支援は不足分を補うものであり、支援団体の一つである糸魚川市社会福祉協議会では、1年間は対応できる量になると考えている。

閉会中の所管事項調査

常任委員会が定例会の会期以外に行う調査です。

総務文教常任委員会

2月4日

- ◎ 市内学校で発生したいじめ事案について
- ◎ 人口減少対策における体制について
- ◎ 旧東北電力ビル等解体工事の入札について
- ◎ 食料品物価高騰対策給付金事業について

市民厚生常任委員会

2月3日

- ◎ 一般廃棄物処理状況について

建設産業常任委員会

1月30日

- ◎ えちごトキめき鉄道の中期経営計画について
- ◎ J R 大糸線について
- ◎ 路線バス及びタクシーについて
- ◎ 買い物・通院送迎バス実証事業について
- ◎ 糸魚川市地域公共交通計画（アクションプラン）（案）について
- ◎ シャルマン火打スキー場 第1クワッドリフトの故障について

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

(仮称) 駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会

1月27日

- ◎ (仮称) 駅北子育て支援複合施設整備計画に対する行政の取組について
- ◎ 事業計画について

(仮称) 駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会結審報告概要

特別委員会の付議事件

- ① (仮称) 駅北子育て支援複合施設整備計画に対する行政の取組について
- ② 事業計画について

設置理由

(仮称) 駅北子育て支援複合施設基本計画について、これまでの市議会において議論が交わされてきたことと、令和7年4月に行われた市長・市議会議員選挙の争点となったことから、特別委員会を設置し、調査を行うため。

委員会の設置期間

令和7年5月21日から令和8年2月16日まで

主な経過

令和7年5月21日 (令和7年第2回臨時会、第1回委員会)

└ 特別委員会 (定数12人) を設置し、正副委員長の選任を行った。

令和7年6月24日 (第2回委員会)

└ 施設の見直し方針 (現計画での建設を中止し、子育て支援の視点を含めた利活用案を検討、旧東北電力ビルと旧宮田ビルを一体的に解体、屋内遊戯場は糸魚川子育て支援センターの移設も含め既存施設の利活用を検討) が示され、質疑を行った。

令和7年8月1日 (第3回委員会)

└ 計画地の整備方針は自発的で自由な発想で遊べる広場 (汎用性のある広場)、市民説明会及び地区懇談会を開催し整備概要を決定していく等の説明を受け、質疑を行った。

令和7年9月22日 (第4回委員会)

└ 基本協定の解約協議の状況、市民説明会の状況、ビル解体のスケジュール、屋内遊戯場は、公立・民間を含めた既存施設で検討する等の説明を受け、質疑を行った。

令和7年12月10日 (第5回委員会)

└ 旧複合施設の計画と駅北遊び広場、既存施設活用の屋内遊戯場の比較検討案、屋内遊戯場は民間既存施設 (旧ブックステーションさかい) の活用等が示され、質疑を行った。

令和8年1月27日 (第6回委員会)

└ 令和7年12月定例会で「基本協定の解約に伴う損害賠償額539万円及び和解」に関する議案が賛成多数で可決され、当初の複合施設整備事業が消滅したことを受け、当初計画と汎用性のある広場を比較検討する意味が失われたため、当委員会の結審について協議を行った。

令和8年2月16日 (令和8年第1回定例会)

└ 特別委員会の結審について委員長報告を行い、了承されたため、同日をもって (仮称) 駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会は消滅した。

予算審査特別委員会

令和8年度当初予算案を可決

一般会計	287億4,000万円	(対前年度3.0%増)
特別会計	111億1,320万円	(対前年度1.6%増)
公営企業会計	79億3,710万円	(対前年度4.4%増)



田原 洋子
委員長



利根川 正
副委員長

本定例会初日に予算審査特別委員会（議長を除く17人の議員で構成）を設置し、令和8年度の一般会計、特別会計6件、企業会計4件の審査を行いました。

3月5日、9日、10日、11日の4日間で審査を行い、予算案は全て原案どおり可決しました。特別委員会の集約事項は、次のとおりです。

一般会計予算

駅北遊び広場整備事業 1億8,620万円

本事業は、施設の内容や機能が十分整理されているとは言えず、現時点における事業の進め方には課題があると言わざるを得ない。

また、本施設の整備は子育て環境の充実のみならず、まちのにぎわいや交流の創出など、まちづくりにも大きな影響を与える事業であるため、その効果や将来的な位置付けについても求められる。

現在想定されている整備内容ありきで事業を進めるのではなく、市民ニーズを十分に把握した上で、施設の目的や整備内容、整備後のまちへの効果や影響についても改めて検討を深め、事業の方向性を十分整理することが肝要である。

市民に対して説明責任を果たしながら、多くの方から愛され、必要とされる施設となるよう事業を推進することを強く求める。



審査の様子(第二委員会室)

※ YouTube「糸魚川市議会チャンネル」で予算審査特別委員会の録画映像を配信しています。



議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

2月9日

- ◎ 第1回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 予算審査について
- ◎ 市外調査の集約について
- ◎ 議会運営について

2月19日

- ◎ 議会運営について

3月13日

- ◎ 追加議案について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 閉会中の継続調査の申出について
- ◎ 6月定例会の会期及び日程（予定）について

行政視察

市の課題や先進事例を調査するため、他団体を視察しています。

議会運営委員会

1月20日～21日(富山県黒部市議会、兵庫県丹波篠山市議会)

- ◎ 議会報告会等の開かれた議会、議会改革への取組について
- ◎ 委員会中継の取組について
- ◎ 出張版議会を語る会や子ども議会教室、意見交換会等、開かれた市議会の取組について
- ◎ 通年議会の導入について



黒部市議会での視察の様子

宮島 宏

議員



市史の編さんについて

問 当市は2030年に合併四半世紀の大きな区切りを迎える。市町合併に至る経緯や合併後の歴史、近年の糸魚川・能生・青海地域の歴史をつづった市史発行の必要性と発行予定時期について伺う。

答 合併前の3地域において発行時期が異なっているが、各地域における歴史について後世に伝えるためにも必要と考えており、今後検討していく。



糸魚川市史 昭和編

相馬御風還住110周年の取組について

問 御風の還住110年に合わせてどのような事業を予定しているか。

答 令和8年度は相馬御風を題材とした制作中の映画とタイアップしながら、110年を冠とした企画などを実施したいと考えている。

問 御風の還住を子ども一貫教育基本方針の基本理念の観点から、どのように伝えてきたか。

答 社会科副読本等を活用する中で、郷土愛の醸成につながるよう努めている。

問 還住後の御風について、他の文献にはない多くの貴重な記述がある「御風聴聞記」は、自費出版であるため広く流通しておらず、その存在はあまり知られてない。市として何らかのメディアで発行する考えはあるか。

答 現時点では、市で発行する予定はない。

問 御風の還住は、現代風と言えばUターンである。「野を歩む者」を自ら執筆、編集、発行していた取組や、「還元録」にある「力強く人間的調和を得ている健全なる凡夫の生活」を当市への移住・定住の誘いに活用する考えはあるか。

答 御風が糸魚川へ還る生き方が映画のテーマとながっていることから、映画の周知により対応していく。

池田 七菜

議員



通学路の除雪について

問 通学路除雪の基準及び優先順位は、どのように定められているか。

答 平常時、市道は午前7時をめぐりに除雪を完了するよう除雪業者に指示している。除雪の目安となる積雪深は、車道が10センチメートル、歩道は20センチメートルとしている。

また、大雪などの緊急時には、病院、学校などへのアクセス路線やバス路線を優先するよう除雪計画で定めている。

問 通学路における危険箇所発生時の学校・保護者・地域・行政の連携体制は、どのようになっているか。

答 見回りや通報などにより、現地を確認し、改善が必要な場合は対応している。

学校のあり方について

問 人口減少を背景に市内小中学校の統廃合が進められているが、学校は教育施設であると同時に地域の核でもある。統廃合を進める目的と効果をどのように検証しているか。

答 子ども一貫教育の推進と地域とのつながりを重視した学校づくりを行うことを目的としている。小中学校の学びに「連続性」と「系統性」を持たせ、教育ニーズに対応できる体制を構築できること、中1ギャップの解消等に効果があると考えている。

問 小規模校の教育的価値について、市はどのように評価しているか。

答 一人ひとりに対するきめ細かな指導を行いやすい点があると考えているが、集団学習や行事等の実施に制約が生じる懸念もある。

問 小規模校の存続を選択肢として検討した経緯はあるか。

答 既に市内の学校の大半が小規模校となっている状況を踏まえ、少子化が加速度的に進行する中でも、より質の高い教育環境を提供するために、中学校区単位を基本とした教育環境の整備が必要であるという方針に至ったものである。

その他の質問項目

○市内スキー場の今後の方針について

和泉 克彦

議員



地域トリアージ時代における自治体の存続戦略と産業機能の位置付けについて

問 将来の厳しい制約下で、当市において全ての地域・公共施設・インフラを同一水準で維持し続けることは、長期的に可能であると考えているか。

答 今後、人口減少と高齢化が進むにつれ、財政状況が厳しくなり、市民の負担が増していくことを踏まえると、全ての施設を維持することは不可能であると考えている。

問 地域トリアージ（※）の可能性という厳しい側面と、産業機能を強化できれば挽回も可能であるという側面の双方について考え方を伺う。

答 これまでも活力ある産業の振興、農林水産業の振興に取り組んできている。

今後10年を見据え、選択と集中、重要度や役割による分担が迫られることを想定し、国・県の施策を活用するとともに、地域の持続的発展を推進するための産業政策が必要であると考えている。

※地域トリアージ… 救急医療におけるトリアージの考え方に
なぞらえ、「どの地域を、どの水準で維持する
のか」という選択を、国民的合意の下で進めざるを得ないという考え方

持続可能な地域公共交通の構築に向けた制度設計と自治体の役割について

問 当市の地域交通施策にかかる総コストは、今後の人口減少及び利用者構成の変化を踏まえても持続可能であると考えているか。

答 利用状況を踏まえ、運行の効率化や交通モードの組み合わせなど、持続可能な改善に努めていく必要があると考えている。

問 地域交通施策の評価に当たり、利便性の向上と財政負担のバランスをどのような基準で判断しているか。

答 行政側だけの判断ではなく、市民代表や事業者も参加する市の公共交通協議会において、マスタープランをベースに協議していく。

関原 奈津美

議員



糸魚川市の道路整備の進捗と今後の課題について

問 市外の医療機関への緊急搬送時や津波等の災害時、また、物流の円滑化による生産性の向上のために、高速道路インターチェンジまでの道路整備は、不可欠だと考える。

国道8号糸魚川東バイパス、親不知道路、松本糸魚川連絡道路の道路整備の進捗と今後の課題について伺う。

答 このような大型公共事業では、建設に至るまでに、計画策定、各種調査や設計などに多大な金額と時間が費やされ、完成までに長い年月がかかることが課題である。早期完成に向けて、引き続き要望活動を通じて、粘り強く地域住民の声を届けていく。

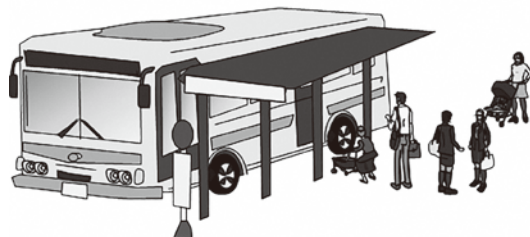
学校生活と公共交通の相違について

問 当市の公共交通は、学校行事やテスト期間による終業時間の変更や日々の部活動の終了時間に適応しておらず、生徒の長時間のバス待ちや保護者による過度な送迎、いわゆる「親タク」が常態化している。学校生活の実態と当市における公共交通との乖離について伺う。

答 毎年のダイヤ改正の際に学校側と調整しており、テスト期間や学校行事などを除き、部活動の終了時間を含め、概ね対応しているものと認識している。

問 令和8年度から中学校の休日の部活動は地域クラブに移行される。路線バスは平日の通学を主眼としており、休日の運行本数は極めて少ないため、保護者が送迎できない家庭の生徒は、地域クラブに参加できない可能性がある。家庭環境による教育や体験の格差が生じる懸念があることから、中学生の部活動の地域移行に伴い発生する休日の生徒の移動について、どのように対応するのか。

答 実態を踏まえて調整を進めていく。



利根川 正

議員



公共施設の適正化について

問 シーサイドバレースキー場は、令和8年度から民間事業者への譲渡に向けた具体的な手続を行う方針が示され、令和10年度までをめどに譲渡を進めるとしているが、譲渡に関心のある事業者が存在するか伺う。

答 現時点で提案等は受けていない。

問 旧保育園、旧小学校、倉庫など、普通財産で活用のめどが立たない施設について、売却や再利用を進めているか。

答 民間へ貸し付けるなど利活用を図っている。引き続きサウンディング調査により市場ニーズの把握に努めるとともに、財産処分にかかる一連の業務について、事務処理要領の作成を検討していく。

屋内遊戯場、子育て支援センターについて

問 地域子育て支援拠点として民間の既存施設を活用し、コストを抑えて進める方針であるが、市民への周知や意見の聴取を行っているか。

答 市議会や地区懇談会、市の広報等を通じて周知してきた。議会での説明を経て、予算等の議決後に、改めて関係者の意見を聞いていく。

問 全天候型子ども屋内遊戯場の予定地は、天井の高さが低い、窓が少ない、駐車場が少ない等の問題点があり、10年契約で月額70万円の賃貸借料は高額だと考える。旧小学校を再利用すれば対応できるのではないかと考えるが、見解を伺う。

答 民間事業者から創意工夫ある提案を求める中で、既存の空間を最大限活用した、魅力的な屋内環境の実現を図っていく。

旧小学校の再利用については、多くの建物が利用者の居住地から離れており、利便性の面で課題があると認識している。また、比較的中心部であっても、耐震補強がされていないなど、活用が困難な施設もある。

その他の質問項目

○糸魚川市の今後の農業について

田中 立一

議員



旧東北電力ビルと旧宮田ビル解体工事について

問 解体工事の入札が連続6回不調となった原因をどう考えているか。

答 設計書の記載内容の捉え方の違いによる、応札額と予定価格との乖離かいりによるものと捉えている。

問 性能発注方式に変えた理由について伺う。

答 2棟を同時解体するに当たり、十分な準備期間を確保できないことや、安全に解体を行うための方法について、業者からの提案も含めて柔軟に対応することで、応札意欲の向上が図られるものと判断した。アスベストの状況など、最低限の情報を提示した上で、性能発注方式としたものである。

問 2棟同時解体に変えた理由について伺う。

答 住民からの早期解体要望対応や、近年の急激な物価上昇を踏まえ、旧宮田ビルの解体時期を前倒しして、同時に解体することとした。これにより、別々の時期に解体するよりも、振動や騒音の発生期間を短縮できるなど、住民負担の軽減にもつながると考えたものである。

問 随意契約に変えた理由について伺う。

答 1回目から6回目まで制限付き一般競争入札で不調が続いたことから、設計・施工能力があると見込まれる市内外の建設業者を選定し、見積合わせを行ったものである。

問 基礎部分を残すことにした理由について伺う。

答 遅れているスケジュールを回復することに加え、周辺住宅への影響を抑えることにつながると判断したものである。

農業・水産業について

問 市内養殖事業の取組及び産学官連携について伺う。

答 民間事業者1者が養殖事業を行っており、産学官連携については、水産資源活用による地域振興を目的に、平成30年度に3者(※)協定を締結している。

※3者… 新潟県立海洋高等学校、株式会社能水商店、糸魚川市

その他の質問項目

○文化振興について

渡辺 栄一

議員



子育て関連施設計画について

問 駅北遊び広場は、汎用性のあるものとされているが、冬季の利用はかなり限定化される可能性が高い。冬季に活用されている他の自治体の事例を示してほしい。

答 市内でも冬季のイルミネーション装飾が行われている例があり、雪の多い地域では、雪を活用した滑り台や雪合戦等のイベントで来場者を楽しませているものもある。冬だから使えないという広場ではなく、自ら考え、工夫して遊ぶ場という理念により、冬季でも活用できる広場として、整備を進めていく。

問 全天候型子ども屋内遊戯場の予定地は、適地と考えるが、賃貸借料や高価な遊具に対する支出が見込まれており、コスト面での見直しが必要ではないか。

答 利便性が高く、利用しやすい場所では、一定のコストがかかることはやむを得ないものと考えており、賃貸条件については、土地等の評価額や建物維持・修繕費用の一部も含まれることから妥当と捉えている。

人口減少対策推進について

問 これまで人口減少対策として掲げていた重点推進項目の成果と課題について伺う。

答 他自治体との比較や、市の事業をライフサイクルの視点で整理することにより、施策の関連性や全体像を示すことができたことを成果と捉えている。

また、昨年10月から市内13会場で懇談会を開催し、人口減少社会に対応したまちづくりについて、市民の皆さんと対話を重ねられたことも成果の一つであると考えている。

一方で、国全体が人口減少社会へ移行する中、社会変化への対応や制度の再設計の必要性についての説明や取組が十分であったとは言えず、市民や関係団体との意識共有が課題であると認識している。

問 令和9年度から始まる「第4次総合計画」とは、具体的にどのようなものか。

答 まちづくりの方向性を定める当市の最上位計画であり、人口減少社会に対応するとともに、「住みたいまち」「住み続けられるまち」を目指す指針となるよう策定を進めている。

その他の質問項目

○高齢者を取り巻く現状と課題について

田原 洋子

議員



シーサイドバレースキー場とシャルマン火打スキー場の今後の方針について

問 シャルマン火打スキー場とシーサイドバレースキー場の指定管理者の指定期間の違いについて伺う。

答 シーサイドバレースキー場は、令和8年度から10年度までの間に譲渡に向けた準備を進めるため、指定期間を1年としている。

問 市内にスキー場がなくなった場合、スキー授業は市外のスキー場を利用するのか。

答 小学校、中学校ともに、学習指導要領により、スキーのみに限らず、自然との関わり深い学習を地域の実情に応じて行うことが奨励されていることから、状況に合わせて各学校で検討していく。

問 スキー場のあり方について、住民説明会を行う予定はあるか。

答 住民説明会は予定していないが、スキー場の関係者説明会は随時実施していく。

問 民間譲渡ができなかった場合、スキー場の運営はどのようなになるのか。

答 現時点では、方針決定していない。

図書館のあり方について

問 土曜自習室を拡充して、図書館はいつでも子どもたちが安心して過ごせる場所に整備する考えはあるか。

答 参加者が非常に少ないため、支援員と意見交換し、運営方法の見直しを検討している。

問 図書館の休館日を月曜日とする必要性について伺う。

答 特に月曜日である必要はなく、利用者の意見等によっては、変更も可能である。

問 利用しやすい環境づくりのため、具体的にどのような取組を行っているか。

答 今年度から学習室への飲料水（蓋付き）の持込み及び水分補給を可能としている。また、会話ができる図書館イベントも開催している。

東野 恭行

議員



糸魚川市の教育現場の課題について

問 令和以降、小中学校の教職員、教育委員会職員の病気による休職や退職者の実態を伺う。

答 教職員等は休職・病気休暇合わせて毎年1人から8人で推移しており、教育委員会事務局こども教育課は1人となっている。

また、退職者は、退職の理由が病気だけではないこともあり、具体的な数値は把握できていない。

問 教員のなり手不足について、当市の状況と今後の対策について伺う。

答 全国的な課題であり、当市としても大きな課題と捉えている。今後は、市内児童・生徒へ教職の魅力を発信するとともに、働きやすい職場環境づくりを進めていく。

問 今後、当市の教育現場に保護者、学校、教育委員会を守るスクールロイヤー(※)の設置が急務と考える。検討状況及び設置における課題を伺う。

答 既に、市内法律事務所の弁護士から、学校で発生したトラブルについて、助言を受けている。

課題としては、制度上、スクールロイヤーは、保護者等と直接対応することができないことから、いじめ対応専門チームの設置について、現在検討を進めている。

※スクールロイヤー…専ら教育行政に関与する弁護士

駅北遊び広場について

問 駅北遊び広場と駅北広場キターレの違いを伺う。

答 キターレが「駅北大火の記憶と活動の拠点」であるのに対し、駅北遊び広場は、子どもの遊びと共に多世代が日常的に集い、滞在できる「遊びと交流の拠点」になると考えている。

問 駅北遊び広場(案)を踏まえ、市が考える駅北の「にぎわい」とは何を指すのか。

答 駅北復興における「にぎわい」とは、まちに新たな機能を付加することで、既存施設への連動と、1人でも多くの市民の滞在や回遊を生み、心の満足度や楽しさが地域の活性化につながる状態と考えており、その実現に向けた施設整備に努めていく。

保坂 悟

議員



駅北遊び広場整備事業のにぎわいづくりについて

問 目的に応じて配置を変えられる、おしゃれなコンテナハウスを積極的に導入する考えはあるか。

答 利用形態も含めて検討していく。

問 チームラボのようなデジタル体験と昔遊びのようなアナログ体験ができる空間や、子ども消防隊の体験ができるような水遊びコーナーを設置する考えはあるか。

答 施設運営も含めて検討していく。

親子で楽しめる観光や交流人口の拡大について

問 全天候型子ども屋内遊び場の整備について、インクルーシブデザイン(※)にするなど、誰もが気軽に利用できる工夫を考えているか。

答 年齢や障がいの有無にかかわらず、多くの方が利用しやすい空間となるよう配慮し、誰もが居心地のよい施設づくりを進めていく。

問 子育て世代の広域交流の施設として、当市に足を運ぶきっかけとなるような工夫をする考えはあるか。

答 市民を始め、市外からも訪れたい魅力ある施設となるよう、創意工夫のある提案を募り、整備に努めていく。

問 映画「ふるさとへ還るとき～相馬御風を訪ねて～」の撮影スポットを適宜紹介するなど、市民を始め、映画ファンを共に育てていくような雰囲気づくりの支援を検討しているか。

答 ふるさと納税やエキストラ等を通じた本映画製作への参画のほか、より映画に親しめるよう映画祭を開催しており、引き続き連携して取り組んでいく。

※インクルーシブデザイン…障がい当事者を始めとする少数派など、従来のデザインプロセスから除外されていた方々とともに新たな価値を創造するデザイン手法。

その他の質問項目

- 縮充の取組について
- 子ども教育について

阿部 裕和

議員



青海シーサイドパーク再編整備方針と戦略的拠点化について

問 ふわふわドーム（飛び跳ね遊具）については、立地条件や周辺施設との相乗効果を踏まえ、駅北に限定せず、改めて適地を検討すべきと考えますが、市の見解を伺う。

答 12月定例会で、雨による滑りやすさなどの安全面の課題や、屋外設置では利用時期が限定されることから、費用対効果に課題があると指摘があった。これらを踏まえ、全天候型子ども遊戯場内に子どもが飛び跳ねて遊べるエア遊具を整備することで、安全性を確保し、年間を通して利用可能とすることを検討していく。

問 青海シーサイドパークを当市の観光及び子育ての戦略拠点として位置付け、令和8年度中にエリア全体の再整備計画を策定し、令和9年度予算に具体的な整備費を反映させる考えはあるか。

答 本公園が整備された経緯を十分に踏まえる必要があるとともに、市内全域の公園のあり方について、将来的な検討を行った上で策定すべきものと考えている。

書かないワンストップ窓口及び出生ワンストップ窓口設置に向けた取組について

問 書かないワンストップ窓口の設置について、これまでの検討状況を伺う。

答 実施に当たり、国が進める自治体情報システムの標準化作業が必須である。当市では令和9年1月に住民記録などの基幹系システムが、国標準のシステムへ移行する予定であることから、令和9年度の導入を目指して検討を進めていく。

また、ワンストップ窓口については、環境整備の課題もあり、引き続き検討していく。

問 出生に関わる各種手続に関する窓口のあり方をどのように整理しているのか。

答 オンライン申請による負担軽減を図るため、国が全国統一の出生届のオンライン化を目指していることから、実施に向けて情報収集を行っていく。

また、来庁による手続の場合には、出産後の負担を考慮し、寄り添った対応となるよう心がけていく。

その他の質問項目

○翠ペイの普及促進と今後の方向性について

松田 徳彦

議員



地域公共交通の確保について

問 上南地区でのスクールバスを利用した「買い物・通院送迎バス実証事業」は、運行日・時間が限られているが、路線バスなどの他の交通機関への影響をどう捉えているか。

答 路線バスなどと競合していることは承知しているが、実証実験として実施している。

問 路線バスが維持できない地区では、デマンド交通に代えていくことが有効と考える。予約・調整はAIではなく人が行い、市が定員10人以下のワゴン車などの車両を購入し、運行主体に貸与する方法を提案するが、検討できないか。

答 選択肢の一つであり、財源なども含め検討していく。

会計年度任用職員の処遇について

問 会計年度任用職員の人数と男女の比率、平均給料について伺う。

答 2月16日現在で416人、男性が17.1%、女性が82.9%である。フルタイムの平均給料月額額は約23万7,000円である。

問 専門職の会計年度任用職員におけるフルタイムとパートタイムの比率を伺う。

答 保育士や看護師などの免許・資格が必要な職種で、フルタイムが16.3%、パートタイムが83.7%である。

問 年齢制限、定年制度はあるか。

答 会計年度任用職員は、年度ごとの任用制度であり、定年という概念はない。

問 会計年度任用職員にも人事評価が実施されるが、昇給だけでなく再度の任用にも直結する。特に丁寧・公正に行い、納得を得ることが必要である。結果について申立てはできるか。

答 人事評価に関する相談窓口は、総務課職員係としている。

その他の質問項目

○防災、減災、災害関連死防止について

加藤 康太郎

議員



地域の「強い経済」の実現に力点を置いた「地方創生に関する総合戦略」(地域未来戦略)について

問 地域の強い経済の実現に力点を置いた「地方創生に関する総合戦略」(地域未来戦略)と、市長の掲げる新たな社会・地域を創る「縮充」の整合性の観点から、所見を伺う。

答 国からは戦略に基づいて、具体的な施策が示されるものと考えている。その動向を踏まえつつ、10年先を見据え、縮充の考え方により、選択と集中を意識する中で、必要な施策に取り組むことが重要である。国の制度を活用しながら、当市の実情に即した取組を進めていく。

問 地域の多様なステークホルダー(※)と連携し、各地域の実情に応じた地方版総合戦略を新たに策定するよう努めていくことが求められている。地方版総合戦略の策定に早期に取り組む考えはあるのか伺う。

答 現在策定中の次期総合計画に包括する形で、令和8年度中に策定する予定としている。

問 地方版総合戦略の策定に当たり、県境を越えた市町村間連携の考えはあるのか伺う。

答 人口減少下では、広域的な視点が不可欠である。観光など、既に取組を進めているものもあるが、効果が見込まれる分野については、県境を越えた連携も視野に入れながら検討していく。

問 地域未来戦略に基づき地場産業の更なる付加価値向上を支援し、既存クラスターの拡大を目指すべきと考える。地域の活力を取り戻し、外貨を稼ぐために地場産業の強みと伸び代をどのように捉えているのか伺う。

答 地域資源を活用した製造業を中心とする産業基盤が、当市の強みであると考えている。今後も、産学官連携して、人材の確保や高付加価値化など、競争力を高める取組を進めていく。

問 令和8年度の新規事業「ローカル10,000プロジェクト」を推進するに当たり、地域金融機関を始め、地域の産学官との連携・支援をどのように展開していくのか伺う。

答 金融機関の融資を前提とする制度である。地域金融機関等と情報共有を図り、地域資源を活用した新規事業に対し支援していく。

※ステークホルダー… 事業や活動に関わる利害関係者

松尾 徹郎

議員



公共施設等総合管理指針について

問 第2期公共施設等総合管理指針と比較して、この度作成される第3期の指針では、どのような点が変更になったのか伺う。

答 公共施設の新築や除却などを反映させたほか、工事価格の高騰を踏まえ、建設単価を改定し、施設の更新費用を再計算している。

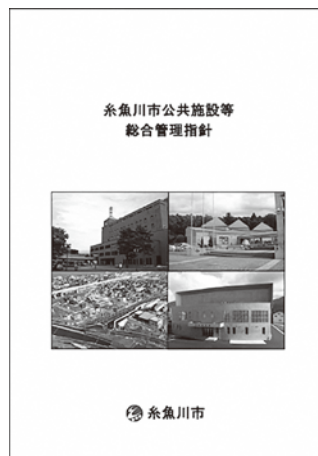
また、国の指針により掲載が求められている有形固定資産減価償却率の推移や、公共施設の再配置目標に基づく更新費用の試算及びその効果額を新たに追加している。

問 指針では、現在の公共施設を維持していくことは困難であると記されている。今後、廃止を検討している施設には、どのようなものがあるのか伺う。

答 利用者数に比べ、維持管理経費が高い施設や老朽化により多額の修繕費が必要となる施設、利用が少ない施設などが廃止を検討する施設と捉えている。

問 各施設における個別計画では、現状分析について記載されているが、今後の整備方針について具体的に示されていない点も見受けられる。更に掘り下げて、具体化すべきであると思うが、考えを伺う。

答 将来の人口規模に見合った公共施設の適正配置となるよう計画的に施設の集約化や複合化を進める必要がある。個々の施設について、更新・継続するもの、統合・廃止を進めるものなどに区分し、そのスケジュールと併せ、計画に反映していく。



糸魚川市公共施設等総合管理指針

田原 実

議員



高市政権への期待、糸魚川市の医療、教育、産業振興への取組

問 当市が直面する大きな課題は、市長の公約にある医療の確保、教育環境の整備、産業の振興である。衆議院議員選挙の結果を受けて、今後どのような国の支援が期待できるか伺う。

答 国政選挙の結果に関わらず、市政発展のためには、国や県との協力体制は必要であり、糸魚川市を主語にして、当市の現状と課題について説明し、支援要望を行ってきた。

当市においては、地域医療体制の維持は重要課題であり、経営の安定に向けた支援、医師偏在の解消や看護師確保などは、市単独ではなく、国と地域が連携して取り組む必要がある。国の医療政策や財政支援の動向を注視するとともに、当市の実情が反映されるよう、引き続き働きかけていく。

また、教育や産業振興についても、国・県の制度を積極的に活用し、当市の実情に合わせた施策を展開していく。

今後も、地元選出を始めとする議員の方々と連携し、当市の発展という共通の目標に向け、取り組んでいく。

まちの復興再生 市民と対話して進める エリアリノベーション

問 8月に示された「汎用的な活用が期待される広場」の計画は、市民との対話で進んでいるのか伺う。

答 まずは議会へ説明しており、予算等の議決後に、改めて関係者の意見を聞いていく。

問 公民連携によるエリアリノベーションを進めて、まちの中心にコンビニとサウナ・温浴施設を誘致することは、地域高齢者の健康・福祉の向上や、まちなかのにぎわい再生に寄与し、「住みたいまち」「住み続けたいまち」の実現につながると考える。見解を伺う。

答 提案は、公共投資の後に民間投資を促す一つの考え方として受け止める。現時点では具体的な民間の投資や事業構想はなく、実現性や採算性を見極める必要があるため、今後、民間の動向を注視していく。

行政視察受入状況(令和7年度)

5月16日	千葉県松戸市議会 デジタル地域通貨「翠ペイ」について
5月26日	茨城県那珂市議会 移住定住・人口減少対策について
7月24日	秋田県にかほ市議会 糸魚川市こころの総合ケアセンターの取組について、若者サポートセンターの取組について
8月21日	新潟県議会 地域おこし協力隊の取組と活動サポートについて
8月26日	京都府議会 ジオパークを活用した地域づくりについて
10月6日	茨城県潮来市議会 子ども一貫教育方針(0歳から18歳まで)の取組について、家庭・地域・行政の役割連携について
10月10日	奈良県大和郡山市議会 糸魚川市子ども一貫教育方針及び計画について
10月14日	神奈川県海老名市議会 糸魚川市政治倫理規則について、糸魚川市議会ハラスメント防止条例について
10月16日	富山県黒部市議会 膵がん・胆道がんドック費用補助・翠ペイポイント付与の取組について
10月23日	栃木県那須塩原市議会 DMOを核とした観光振興について
10月24日	東京都東大和市議会 0歳から18歳までの子ども一貫教育について
11月5日	長野県伊那市議会 糸魚川ジオパークについて
11月11日	埼玉県蓮田市議会 議会改革の取組について
11月13日	兵庫県尼崎市議会 ごみ処理施設について
1月15日	愛知県春日井市議会他4市議会 子ども一貫教育について

議

案の審議結果

第1回定例会（2月16日～3月16日）

番号等	件名	結果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて（令和7年度糸魚川市一般会計補正予算（第8号））	承認
議案第2号	令和7年度糸魚川市一般会計補正予算（第9号）	可決
議案第3号	令和8年度糸魚川市一般会計予算	可決
議案第4号	令和8年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計予算	可決
議案第5号	令和8年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計予算	可決
議案第6号	令和8年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第7号	令和8年度糸魚川市介護保険事業特別会計予算	可決
議案第8号	令和8年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計予算	可決
議案第9号	令和8年度糸魚川市集合支払特別会計予算	可決
議案第10号	令和8年度糸魚川市ガス事業会計予算	可決
議案第11号	令和8年度糸魚川市水道事業会計予算	可決
議案第12号	令和8年度糸魚川市簡易水道事業会計予算	可決
議案第13号	令和8年度糸魚川市下水道事業会計予算	可決
議案第14号	行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決
議案第15号	糸魚川市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	可決
議案第16号	糸魚川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第17号	糸魚川市立へき地保育所条例を廃止する条例の制定について	可決
議案第18号	糸魚川市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第19号	糸魚川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第20号	糸魚川市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	可決

番号等	件名	結果
議案第21号	辺地に係る総合整備計画の変更について	可決
議案第22号	糸魚川市過疎地域持続的発展計画の策定について	可決
議案第23号	糸魚川市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第24号	糸魚川市公共用財産管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第25号	糸魚川市準用河川占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第26号	糸魚川市海岸保全区域占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第27号	和解について	可決
議案第28号	糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第29号	糸魚川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第30号	糸魚川市墓地条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第31号	令和7年度糸魚川市一般会計補正予算（第10号）	可決
議案第32号	令和7年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第3号）	可決
議案第33号	令和7年度糸魚川市下水道事業会計補正予算（第3号）	可決
議案第34号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第35号～同第37号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第38号～同第56号	農業委員会委員の任命について	同意
議案第57号	糸魚川市ガス供給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第58号	令和7年度糸魚川市一般会計補正予算（第11号）	可決
発議第1号	糸魚川市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決

議案の審議結果

人事案件

各種委員の選任等について、市長から同意や意見を求められたものに対して、議会で審議し、同意や答申をします。

教育委員会委員の任命

現委員の任期満了に伴い、次の方の任命に同意しました。

松田 敬さん（新任）

任期 令和8年5月20日から4年間

固定資産評価審査委員会委員の選任

現委員の任期満了に伴い、次の方の選任に同意しました。

小田島澄恵さん（再任）

村井 康さん（再任）

扇山 和博さん（新任）

任期 令和8年5月19日から3年間

農業委員会委員の任命

現委員の任期満了に伴い、次の方の任命に同意しました。

渡辺 朗さん（再任） 吉岡 秀明さん（新任）

山口 久行さん（新任） 原 仁志さん（新任）

近藤 栄樹さん（再任） 齊藤 嘉一さん（新任）

米原 文明さん（再任） 山岸 寛幸さん（新任）

加藤 政人さん（再任） 猪又 正巳さん（再任）

福田 幸生さん（再任） 沢田 昌三さん（新任）

齋藤 登さん（再任） 磯谷はるみさん（新任）

稲葉 淳一さん（再任） 齋藤 正機さん（再任）

松澤 正善さん（再任） 高澤 直也さん（新任）

樋口佐登子さん（再任）

任期 令和8年7月20日から3年間

市議会議員研修会

1月27日に弁護士の太田 雅幸氏を講師にお招きし、「公職選挙法の趣旨と守るべき政治倫理」をテーマに研修会を行いました。



研修会の様子

議会を傍聴
しませんか

6月

市議会定例会の会期及び日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
6/14	15 本会議	16	17	18 議会運営委員会	19 本会議 一般質問	20
21	22 本会議 一般質問		23	24	25 建設産業 常任委員会	26 市民厚生 常任委員会
27	28	29 総務文教 常任委員会	30	7/1 議会運営 委員会	2 本会議 最終日	3 4

会期18日間

- 本会議は6階議場、委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。市役所正面玄関に入って左側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。

※6月定例会で議題とする請願・陳情は、6月5日(金)までに提出されたものになります。
詳しくはお問合せください。

インターネットで市議会の様子を配信しています。

市議会の生中継映像(本会議)と録画映像(本会議・予算審査特別委員会)を配信しています。

← スマートフォンかタブレットで読み取ってください。



生中継配信



録画中継配信

